

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	社会福祉法人等指導検査事務費		部	地域福祉部			係	指導調整係			
	[社会福祉法人等指導検査事務]		課	福祉推進課			課長名	山田茂人			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	51、69、73ページ			
	施策	施策1 施策2 施策2	1 — 3	子育て支援（重要施策） 高齢者福祉（重要施策） 障害者福祉			複数施策	☒ あり			
	展開方向	1	☒ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり（1-1）					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり（2-2）					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 障害のある人や障害に対する理解促進等（2-3）					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	1	事業番号	16	
開始年度	平成 25 年度 ☐ 不詳			行政報告書		165 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法、児童福祉法、介護保険法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		所管の社会福祉法人、市内の児童福祉施設、介護保険サービス事業所、障害福祉サービス事業所に対し、適正な運営がなされているか、検査を実施している。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	社会福祉法人、児童福祉施設、介護保険サービス事業所、障害福祉サービス事業所の各事業者				適正な運営と円滑な経営の確保を図る。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	原則、事業所で検査を行い、必要に応じて事業者に対して指導や助言を行った。				指導に対しての改善状況を確認し、事業所のより適正な運営に寄与した。						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		件	13		13		13		
		効果実績値		件	4		12		12		
		目標値設定の考え方		検査の周期により設定（法人1回/3年、介護1回/6年）、保育は年に4～6件程度を予定。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	3,784,932		4,347,154		4,306,691				
財源		一般財源	円	3,784,932		4,346,854		4,306,391			
		特定財源（国・都・他）	円	0		300		300			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	1		1		1			
		所要人数（再任用）	人	0		0		0			
		職員人件費（再任用以外）	円	8,380,000		8,250,000		8,160,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	12,164,932		12,597,154		12,466,691				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 令和4年度は別の担当業務が増加したため、検査件数を増加させることができなかった。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 事業費の大半が指導検査事務を担当する会計年度任用職員の人件費及び検査に伴う委託料であり、必要最低限の支出となっている。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	
	(1)	向上	維持	低下			
	効果 指標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 現在の事業費については、人件費や検査を実施する上で発生する委託料が大変であり、見直す余地が限られている。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 検査業務は市で実施することが法令等で定められているため。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)						
	・会計面における検査を行うにあたり、計算書類等の内容を理解する専門知識が求められる。 ・保育、介護及び障害と多岐にわたる事業の分野を指導検査する上で、専門的な知識の構築及び継承が困難であり、職員の異動等によって検査の内容に影響が出てしまう。 ・少ない人員で多岐にわたる事業の分野を検査することに限界があり、検査未着手の事業がある。現体制で検査を行う事業分野を増やしても、新たな事業分野を浅い知識で検査することになりかねないため、リスクが大きいと考える。						
8 今後の方向性	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	・東京都等が主催する研修を受講し、社会福祉法人、介護サービス事業、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業、障害福祉サービス事業の施設の指導検査に係る知識の習得に努める。 ・研修資料だけでなく、職員の知識の継承のために、各分野のマニュアル等の整備を進める。						
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	人員の減少、今後予想される給付金支給業務の発生等により、来年度以降の本業務への影響がないよう、業務の標準化・効率化を進める必要がある。						
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
PCやタブレットを活用した検査の実施(実地での検査時、電子マニュアルの活用による標準化・指導根拠資料等の検索を効率化を図る)							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	福祉推進管理事務費		部	地域福祉部			係	指導調整係			
	〔福祉有償運送運営協議会事業〕		課	福祉推進課			課長名	山田 茂人			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいうまちづくり					第五次基本計画	77 ページ			
	施策	施策2 ー 4 社会保障、地域福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 社会保障制度の健全運営					重要施策	☐ 該当		
		2	☒ 地域共生社会を目指す取組の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 生活に困窮する市民を支える地域づくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	1	事業番号	10	
開始年度	平成 17 年度 ☐ 不詳			行政報告書		159 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	多摩地域福祉有償運送運営協議会設置要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市内の自家用有償運送運営団体について、適正な運行ができるように多摩地域福祉有償運送協議会（以下、協議会）へ必要に応じて協議を行う。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	有償で移送サービスを行うNPO法人等の団体				協議会において登録の協議を経て、自家用有償運送を行うことができる。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	登録に係る申請等の必要な手続きを行う。				適正な運営の元、自家用有償運送事業を行うことができる。						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
			年度目標値	団体	0		0		2		
			効果実績値	件	0		0		2		
			目標値設定の考え方		更新協議（3年毎）を希望する団体の全ての申請手続きを行う						
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	3,497		4,835		8,992				
財源		一般財源	円	1,997		2,835		4,992			
		特定財源（国・都・他）	円	1,500		2,000		4,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.2		0.2		0.2			
		所要人数（再任用）	人	0		0		0			
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000		1,650,000		1,632,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	1,679,497		1,654,835		1,640,992				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5	市民協働の取組		取組手法：						
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 令和4年度は、市内の福祉有償運送事業者の登録の変更について、関係機関への協議を行った。 登録の有効期間は3年間であるため、事務の発生もその期間に準じることとなる。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 協議先の関係機関に支払う負担金のみであるため、支出はほぼ変動しない。					
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果 指標	向上	A	B	D		E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない			説明： 支出は要綱等で定められた負担金のみであり、見直す余地はない。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能			説明： 福祉有償運送を実施している事業者にとって必要不可欠な事務である。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
		特になし							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
今年度は3年に1度の登録更新年度であったため、更新協議及び変更協議が発生した。大きな問題もなく、更新協議は承認された。									
8	今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
		特になし							
		(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
特になし									

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	災害時要配慮者対策事業費 〔災害時要配慮者対策事業〕		部	地域福祉部			係	指導調整係			
			課	福祉推進課			課長名	山田茂人			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	85 ページ			
	施 策	施策3 — 1 防災					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 災害対応力の強化					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 自助・共助による防災活動の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 災害に強い都市基盤の整備					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	5	目	1	事業番号	1	
開始年度	平成 22 年度			☐ 不詳		行政報告書	281 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		災害時の避難に何らかの支援を必要とする方（避難行動要支援者）の支援体制を整備する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	避難行動要支援者				避難支援者による避難支援体制を整備することにより自然災害での人的被害を軽減する。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	避難行動要支援者名簿登録勧奨、防災モデル地区事業における地域住民への周知啓発活動、防災フェスタを通じた啓発活動				避難行動要支援者の情報を各機関で共有できるようになった。また、個別避難計画の作成数が増加した。						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		%	10		10		10		
		効果実績値		%	0.4		0.5		1.3		
		目標値設定の考え方		市が把握している避難行動要支援者のうち個別避難計画が作成されている人の割合							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	658,354		120,678		513,813				
財源		一般財源	円	383,354		120,678		330,905			
		特定財源（国・都・他）	円	275,000		0		182,908			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.4		0.4		0.4			
		所要人数（再任用）	人	0		0		0			
		職員人件費（再任用以外）	円	3,352,000		3,300,000		3,264,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	4,010,354		3,420,678		3,777,813				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	啓発活動では「避難行動要支援者という言葉を知った」「個別避難計画というものがあることを知らなかった」といった意見がよく寄せられた。要支援者となる方だけではなく、支援者になりうる地域の人々に制度について知ってもらうため、今後も継続して周知・啓発を実施していく必要がある。										

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：③事業協力						
		☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
		令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
台風に伴う豪雨災害により、地震のみならず水害等も対象とした総合的な防災意識が高まりつつあるので、防災安全課と連携し、避難行動要支援者支援について周知や検討をする場を設けていきたい。									
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： 今年度から、居宅介護支援事業者や訪問看護従事者の会議に参加し、避難行動要支援者支援について周知を図ることができた。 また、防災フェスタでの周知・啓発活動により、個別避難計画の作成数を15件増やすことができた。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： 防災フェスタへの出展に関して、前回開催時までは業者委託により展示物を作成していたが、資料作成を職員が行うことにより事業費を縮減することができた。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 現状でも新型コロナウイルス感染症の影響で一部事業が実施できなかったり、委託を取りやめて職員で実施することで事業費を削減しているためこれ以上の削減は難しい。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 災害時要配慮者対策事業を廃止した場合、要支援者の実態把握や各機関との情報共有を行えなくなり、日頃の見守りや災害時の避難行動の援助が困難となるため、人的被害が拡大する恐れがある。また、個別避難計画の作成は自治体の努力義務である。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)							
		今後も広報活動を継続していくとともに、新型コロナウイルス感染症流行下でも実施できる事業を検討する。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
防災モデル地区事業を、少人数で換気に配慮しながら実施した。内容についてもグループ討議をなくし個人ワークと発表という形に代えて実施した。									
8	今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
		新型コロナウイルス感染症が5類となることを踏まえ、感染対策に留意しつつも、関係団体への説明会や市民向けの周知・啓発活動を積極的に実施していく。							
		(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
引き続き積極的な啓発及び広報活動を展開するとともに、個別避難計画の作成率を向上させるため関係団体に対する説明会や調整を実施していく。									